別紙様式３－１

「県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業」

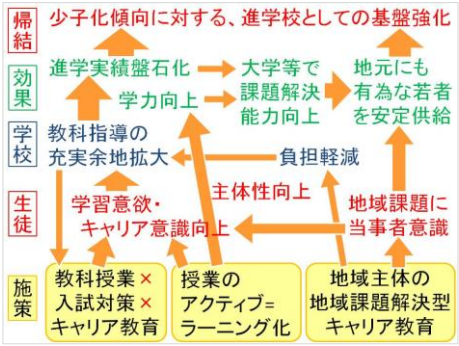
事業報告書

学校番号	４１	学校名	可児高等学校	課程	全日制

事業の名称	可児 エンリッチ・プロジェクト

１　３年間の事業の概要

本事業において本校が実現すべきは、少子化の進行による学校基盤の脆弱化を克服しつつ、本校の伝統的な財産である教科指導体制を盤石化することである。その要件は、生徒の学習意欲・キャリア意識・地域課題に対する当事者意識の向上であり、そのために施策の三本柱として**「入試問題を通したキャリア教育」「授業のアクティブラーニング化」「地域の支援に基づく地域課題解決型キャリア教育」**を推進してきた。（右図参照）



① 教科指導・受験指導・キャリア教育の有機化

大学入試(対策)問題を窓口として、大学の学問や研究、実社会での応用、人の生き様へと有機的につなげる授業を企画・実施する。

② 授業のアクティブラーニング※化　※ active learning；以下「ＡＬ」と表記

「課題発見＆解決能力の育成」と「学習意欲・主体性・受験学力の向上」を調和的に実現する手立てとして、授業のアクティブラーニング（ＡＬ）化を推進する。

③ 地域の支援に基づく地域課題解決型キャリア教育事業

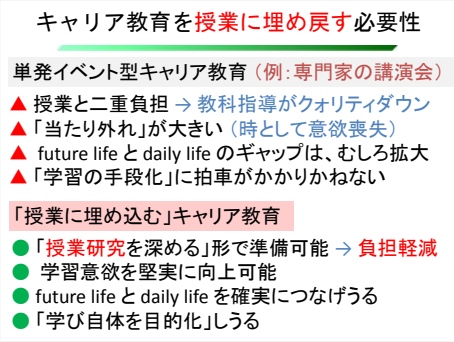
地域に有為な若者を安定的に供給していくため、地域課題に対する当事者意識やキャリア意識の向上に有効と考えられる「地域課題解決型キャリア教育」を、地域への移管をはかりつつ、展開する。

２　３年間の取組（実施した内容）

① 教科指導・受験指導・キャリア教育の有機化

H26 年 1 月に物理基礎で試行した折に右図のような認識をもち、以後これを重要施策と位置づけ、理科を中心として「入試問題を通して、大学等における学問や研究、実社会における応用例を伝える授業」の開拓に努めてきた。

従来型とは異なり、受験勉強が本格化する3年生の下半期に実施しても問題ないばかりか、理解度が深化している分、外部講師による難しい話題を吸収でき、より高い次元で学習意欲の向上につなげられる可能性を感じている。3年間の実績は次表の通りである。



実 施 日	内 容 等
H26/ 1/16(木)	2年理系・物理基礎「光がファイバー内を通過する時間」元･古川電工 小粥幹夫氏
H26/10/21(火)	3年理系・化学「アセチルサリチル酸」 北陸大学薬学部 田中憲一教授
H26/11/17(月)	2年理系・物理基礎「光がファイバー内を通過する時間」元･古川電工 小粥幹夫氏
H26/12/10(水)	2年理系・化学「ゴミのメタン発酵と熱化学」 (株)橋本 矢橋裕一氏
H27/ 7/ 7(火)	3年理系・物理「コンデンサの接続」元･デンソー 竹内幸久氏
H27/10/23(金)	3年理系・化学「アセチルサリチル酸」 北陸大学薬学部 田中憲一教授

② 授業のアクティブラーニング化

H25 年度、予想を上回る速度で導入が進み、H26 年度以後は一層の導入進展とともに、「どうすればＡＬを学力向上につなげられるか？」を探る局面に移行した。

本校における実践の大きな特徴は、ＡＬの導入を決して目的とはせず、「学力向上のための手段」という位置づけが教職員間でしっかり共有されており、既存の実績ある指導法に対する評価や敬意も高い点である。したがって、教科や単元を超えて共有している手法（授業の最後に確認テストを実施する等）もあれば、教科や単元によって大きく異なる面もある。

可児高校におけるＡＬの実践

（H26年度）

- 各教師が、
- 「受験学力の向上」を外すことなく、
- 担当科目・単元・時期等の特性を考慮し、
- 実践者どうし情報交換しながら、
- 「ALの活用が効果的」と判断した場合に、
- 「効果的な活用法」を工夫して、
- 「無理のない形」で実践中。

「力強さ」はないが、「静かに」「着実に」浸透中

また、実践を積み重ねた者の間では、当初の予見通り「グループ活動に対する介入技能が学習の成否を分ける」という認識が共有され、全職員研修も、効果的に介入する技法（アクションラーニング：質問会議）を体験的に学ぶ活動を主に実施された。以後、この研修会の成果もふまえつつ「学力向上につなげる技法」について試行錯誤を重ねた。

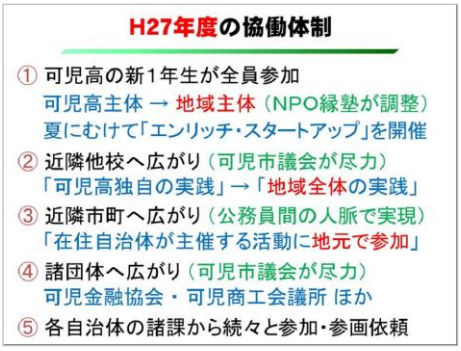
実施日	内 容 等
H25 7/ 5(金)	校内研修（小林昭文氏：理科会で講話）
7/19(金)	校内研修（小林氏：授業実演／小林氏と質疑応答）
8/ 9(金)	研修会参加「第７回キャリア教育推進フォーラム」（東京・産能大）
8/25(日)	研修会参加「授業力向上フォーラム」（名古屋）
9/12(木)-13(金)	校内研修（小林氏：授業視察・助言）
10/10(木)-11(金)	校内研修（小林氏：授業見学シート・授業ふりかえりシートの活用練習）
11/28(木)	全職員研修（小林氏：授業研究のすすめ方に関する理論と実践方法）
H26 8/ 8(金)	研修会参加（産業能率大学 第8回キャリア教育推進フォーラム）2名
9/22(月)	全職員研修（小林氏：アクションラーニング体験）
9/30(火)	先進校視察（鈴鹿高等学校）数学科4名
11/16(日)	外部研修会参加(希望者4名)：小林氏「アクションラーニング一日研修」
11/19(水)	実践校との交流（三重県立津高等学校を訪問）地歴公民科ほか計3名
11/20(木)	実践校との交流（三重県立津高等学校から訪問）理科ほか計2名
H27 9/30(水)	先進校視察（鈴鹿高等学校）数学科5名

③ 地域の支援に基づく地域課題解決型キャリア教育

H25 年度、1 年生のうち極少数の希望者が参加する形で始めたものの、なかなか発展の芽が出なかった。しかし、同年冬、医療福祉に関わる多様な現職や学生による課題解決研修であるＩＰＥ（Interprofessional Education）に参加した生徒の中に、キャリア意識・地域貢献意欲・学習習慣等が顕著に向上した者が現れて以来、学校内外の理解が少しずつ広がった。同じ頃、投票権をもたない若い市民の育成策を探っていた可児市議会と出会って意気投合し、地元諸団体との橋渡し等で支援を得る道が開けたのに加え、強力な後ろ盾が得られ、地域連携に弾みがついた。

つづく H26 年度は「全員参加にむけた規模拡大」が重要な課題であったが、やがて、学校・行政・議会等の職員が実働を担う体制の限界に直面。市民団体や市民有志の参加を得るとともに、コーディネートの実務を担う団体を設立する必要性に迫られた。幸い、事の重要性に対して地域諸氏から深い理解が得られ、人材の発掘や組織化が進行。H27 年春に「縁塾」が設立された。

H27 年度の最大課題は、本事業の終了後を見据えて「地域が主体となって実施する多様なプログラムに学校が生徒を学年規模で送り出す仕組みを実証的に試行する」ことであった。幸い、縁塾の熱心な働きかけにより、同年夏、地域で頑張る大人や大学生を講師とする 71 のプログラムが実現。様々な問題が露呈したものの、本校 1 年生全員が何れかに参加する実績を収め、右図のような広がりをみることができた。



多くの生徒が地域との距離を縮めた基盤の上に、秋以後、活動意欲を高めた生徒が関係団体に分散して 11 の課題解決プロジェクトを企画。H28 年春の活動には 65 名（延べ 116 名）の生徒が参加した。ここで、「地域主体の活動に送り出す」形であるため、むしろ学校が高校入試や年度末業務で忙殺されている期間であるからこそ、生徒が地域で活動する時間を保障できた点を特筆しておきたい。

３　成果の分析

◎ ＡＬ型授業の導入を入念に進めた結果、生徒の授業参加度が向上し、学力向上への手応えを得ることができた。
◎ 地域との協働を進めた結果、高校と地域の課題を一体的に解決するモデルや持続基盤を確立することができた。

○ ＡＬ型授業の導入は、当初計画より大幅に前倒しで、かつ円滑に進展した。その要因は、導入を目的化せず「学力向上の手段」という共通理解を形成できた点、生徒の学習姿勢に顕著な向上がみられた点にある。

○ 地域との協働も想像以上に進展した。その要因は、地域諸氏が「高校との連携は地域再生に絶大な効果がある」と深く理解し、積極的に動いて下さった点にある。

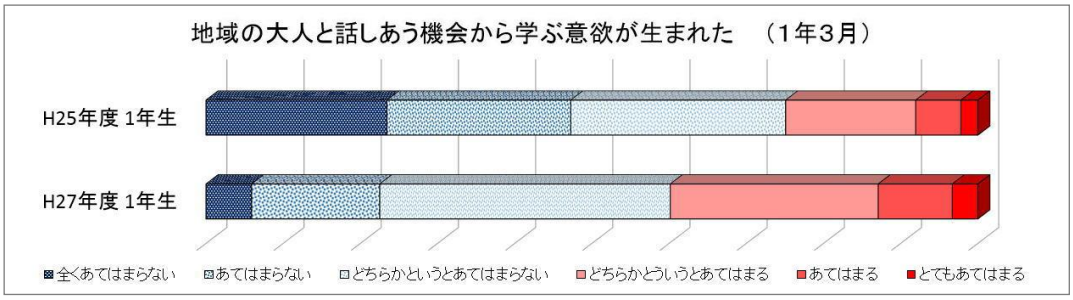
アクティブラーニング型授業（3 年化学）

【関連資料】

学校評議員の意見（H27 年 2 月）

・「これほど朗らかに授業に参加し、誰もが学習に集中している様子は、高校ではなかなか見ることができない。」「生徒が以前より明るくなった。」

生徒アンケート（抜粋）



H25 年度入学生（地域で大人と関わった経験をもつ生徒が 10％未満）と H27 年度入学生（全員が夏に 1 回以上経験）を比較したもの。小さな集団で前向きな大人と対話して芽生えた学習意欲が半年以上経過しても生徒の心に残っている様子が鮮明に表れている。

4　課題と今後の対応

◎ 教科指導・受験指導・キャリア教育の有機化

＜課題＞

・大学入試問題の学問的背景について教職員が理解を深める機会が乏しい。

＜対応＞

・本校と岐阜大学地域協学センターが連携して H28 年度に着手する高大接続事業に「高校の授業内容と大学の学問や研究をむすぶ出前講座の企画や運営を位置づける等、確かな仕組みを確立する。

◎ 授業のアクティブラーニング化

＜課題＞

・正解のある問題について「習得・活用」を行う場面における導入は進んだ半面、大学や社会で求められている、正解が一つに限定されない問題を協働的に解決する「探究」的なＡＬの実践は、未だほとんど着手できていない。

・習得や活用に限定しても、より確かな学力向上効果を収めるために必要な技法については、未だ校内で十分に共有できていない。

・ＡＬ型授業が「習得・活用」能力の向上に及ぼす効果を検証できていない。

＜対応＞

・「正解のない課題を協働的に解決する態度」や「探究能力」の向上については、学校の授業と地域課題解決型キャリア教育とを俯瞰的に捉え、学校の授業でなすべき指導を実現する。

・具体的には、各教科担任が探究過程を効果的に織り込める場面を選び、年間 1～2 回ほど特に丁寧な授業を行い、探究過程が学校と地域を貫く共通の作法であると実感させることを通して、学校の学びと地域（実社会）の学びとをつなげていく。

・教科会等で日常的に授業改善を進めるための会議手法を、適任の職員が然るべき研修の場で習得して持ち帰り、校内で普及する。

・各科目でＡＬ型授業を意図的かつ重点的に仕組む単元や、ＡＬ型授業によ

る効果を具体的に検証する手立て（模擬試験の結果を活用する等）を、各教科会で年度当初に計画し、実施する。

◎ 地域の支援に基づく地域課題解決型キャリア教育

＜課題＞

・この取組が、既存の取組に比べて「労力対効果」で十分な優位性をもっているかどうかが分かりにくいため、既存の取組からの移行について、学校内外（本校職員・保護者・地域関係者）の不安を払拭できていない。

・実施規模が拡大して連携先が増加するのに伴い、縁塾や学校が扱う業務量が処理能力を越え、種々の行き違いや実務の遅滞が表面化している。

＜対応＞

・発生する多様な課題に対して適時に協議して速やかに共有できるよう、校内的にも校外的にも会議体を設け、然るべき頻度で開催する。

・H28 年度、種々のルールや手続を整備するために要する協議や作業を集中的に行い、H29 年度以後、粛々と運営できる体制を確立する。すなわち、短期的には負担増を引き受けた上で、中長期的には「労力対効果」を高めていく。

・H28 年度にかかる負担を最小限に抑えるため、合同会議日を関係団体の年間行事計画に織り込んだり、定めうる手続を定めて共有したり、といった作業を進めていく。

５　平成２８年度以降も継続する取組

◎ 入試問題を用いて教科内容と実社会をつなぐキャリア教育

・中教審答申で示された「社会に開かれた教育課程」を意識しながら、今後は、岐阜大学と始める高大接続事業に位置づけて進めていく計画である。

◎ アクティブラーニング型授業

・学習指導要領改訂の動向をふまえ、「教科内容の習得～活用」に軸足を置きつつ、より日常的に織り込んでいく方向で動いている。

◎ 地域の支援に基づく地域課題解決型キャリア教育

・本校と地域が互恵的な関係を構築できる取組として拡充すべく、近未来の展望や当面の動きを学校内外の関係者間で共有している。

６　成果の普及（予定を含む）

◎ 授業公開

・ＡＬ型授業の見学を希望して本校を訪れる教職関係者等に随時対応してきたが、H26 年度になって見学希望が激増したのに伴い、H27 年度からは受入を月 1 回程度に限定し、代わりに、導入の経緯・実践の状況・授業の解説等を丁寧に伝授する、という対応に切り換えている。

◎ 成果報告会の開催

・H27 年度、高校と地域の一体的な再生に有効な「地域課題解決型キャリア教育」を地元で浸透＆拡充するとともに、対外的にも広く普及するため、実践の様子や成果を報告するとともに、高校生が地域の大人と対話する現場を見学に供する会を、地元の関係団体等と連携して始め、5 月 22 日(金) と 10 月 9 日(金)に開催した。

・このうち後者の報告会では、ＡＬの場として高校と地域をつなげて考える視点を提供するため、可児高生が「学校でＡＬ型授業に参加する現場」と「地域で大人と対話する現場」をセットで見学できるように構成した。
・H28 年度も同様の合同報告会を 5 月と 10 月に開催する計画である。
（具体的な開催日時は、4 月以後、可児高校のホームページに掲載予定。）

◎ 業界誌やマスメディア等を通した発信
・ＡＬ型授業や地域課題解決型キャリア教育については、高校教育や地方自治の業界誌等から頻繁に取材を受け、記事化されている。なお、その一部はインターネット上で閲覧が可能である。
・地域課題解決型キャリア教育については、H27 年度、岐阜新聞の中濃版や中日新聞の可児版には毎月のように、時には全国紙にも記事が掲載されるようになった。特に、可児市議会が「マニフェストグランプリ」で大賞を受賞し、「18 歳選挙権」に注目が集まった秋以後は、掲載の頻度が上がったほか、全国各地の地元紙に紹介されるようになった。
・ＡＬ型授業と地域課題解決型キャリア教育の有機化、可児市議会と連携した主権者教育については、ＮＨＫ岐阜局「ほっとイブニング・勘考ぎふ」でもレポートされた（11/4,2/17）。このうち後者については、3 月までに 8 回の取材を受け、今後より広いエリアで放映される予定とのことである。

◎ 担当職員による講演
・ＡＬや地域課題解決型キャリア教育に関する講演を担当職員が数多く務めた。特に国が地方創生を提唱してからは、上表のような会議でも発表を務め、国の政策立案にも影響を与えた。

出 講 日	出講先（地方創生に関わる重要なもの）
H27/ 8/25(火)	中央教育審議会 第6回 学校地域協働部会
H27/ 9/ 3(木)	平成27年度 第3回 岐阜県総合教育会議
H27/12/18(金)	岐阜県議会 地方創生対策特別委員会

◎ 文部科学省を通した発信
・本校と地域の協働については、上記の経緯もあることから、H28 年度、文部科学省のホームページや印刷物等で広く紹介される予定となっている。

7 自校の成果を他校が活用する場合の留意点等

◎ 教科指導・受験指導・キャリア教育の有機化
・講師も含め、本校で開発した授業は、どの進学校でも導入可能と考えられる。ただし、該当時間に扱う課題のレベルや解答時間、事前指導のレベル等は、生徒の実態に応じて多少の調整が必要である。

◎ 授業のアクティブラーニング化
・まずは、最近続けて刊行された高校教員むけ入門書の一読を願いたい。
・繰り返しになるが、「学力向上に対してＡＬは決して特効薬ではない」という認識をもち、授業の基本をふまえて導入を進めることが必要である。特に「洗練された説明力」や「状況に応じた的確な発問力」は無視できない。

◎ 地域の支援に基づく地域課題解決型キャリア教育
・地域との連携体制を構築するには、何よりもまず、本音で語り合うことができ、しかも役所や地域関係者との調整を委ねることのできるキーパーソンとつながる必要がある。それには、教え子等の伝手をたどるのが有効である。